THE SUGGESTION
提言

中小企業組合総合研究所機関紙
11月1日
第142号（2017年）

発行所
一般社団法人 中小企業組合総合研究所
〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ2F
電話 06-6328-5577 FAX 06-6328-5588
URL http://www.kumiaisouken.com/

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

10/27 近畿地区生コン関連団体労使懇談会
近畿各地の現況報告と成果を確認

近畿地区の生コン関連団体は10月27日、学働館・関生（大阪市西区）で第30回労使懇談会を行なった。近畿全域の生コン関連事業協同組合および大阪兵庫生コン経営者会と、労働組合連合会が一堂に会して、業界の現状や各地域の問題点などを共通の認識とするこの懇談会は2か月に一度開催されている。

■各地区 協組・業界からの報告

湖東地区 9月21日より標準価格1万8700円に価格表を改定。旧価格の駆け込み物件が多く、新規の割合はまだ少ないがスムーズに移行できている。

奈良地区 前年比、半期で8%、通期で15%程度需要が落ち込んでいる状況だが、奈良中央協では7月より標準価格を1万7200円にアップ。その他の割増料金を含めた価格改定により収益は安定的に推移。平成30年4月よりスランプ値下げを撤廃し、共同販売を始める。これにより生コン単価700~800円／㎥のアップが見込める。



輸送協 10月は雨の日が多いため、事業活動でこうした不確定要素による悪影響を避けるため、輸送運賃の値上げを早々に取り組む。輸送業者の一本化も取り組んでいるが、いまだ達成していない。引き続き議論している。広域協の西神戸地区エリア拡大に伴い、輸送協でも同地での組織拡大を進める方針。現状の課題克服のため、輸送協と労組・関連団体との労使懇談会の定期的開催を求める。年内に安全衛生管理の取り組みでパトロールを実施する。

近バラ協 共同受注事業は月2千万㎥程度で推移しており、大きな変わりはない。共同ETC事業とタイヤ共同購買事業の利用会員拡大に取り組んでいる。安全管理の取り組みを輸送協と合同で行なっている。バラ協もパトロールを行う予定。適正料金収受、先方引取問題、労働環境整備などの問題について、バラ専の再開を引き続き求める。

近圧協 組合員数は107社661台と、退会・除名から35台の減少。打設総数量は若干増。9月末の臨時総会において、平成30年4月1日からの価格改定を決議。内訳は、打設一回あたり1万円、数量1㎥あたり経費100円の値上げを予定。また、共同受注事業において、シェア運営や赤黒調整の運営法に実体とのかい離が見えてきたので、今年度より「セーフティネット運営」という新運営法を検討中。会員間の不均等を是正するため、早期実施を目指して協議。

大阪広域協 1社が賛助会員から正会員化。さらに、東播・兵庫中部地区から22社21工場が来月の承認を経て広域協に加入する予定。新規登用として2社、構造改善事業により工場集約で4社が脱退扱い。新規加入、合流ブロックのシェア割り作業も進んでいる。価格は平成30年4月より、広域協全体統一として標準価格1万8500円、平成31年4月から2万2700円が提案されている。運営面では、広域協独自の輸送部会を立ち上げ、運賃を含めた輸送のあり方を議論する予定。工組主導の技術センター立ち上げには、積極的に関わっていく。

■総括と捕捉など



関西生コン関連労組連
武建一議長

和歌山地区は全体としては順調で、各協組ともに来年に向けて2千円の売り価格アップに成功している。前回報告した問題については、年末までに方針が出ると思う。

滋賀は、湖東地区の成功が大津地区にも反映して、協組では値戻し・値上げに差し掛かっている。先進的な湖東の良い影響を滋賀県全体が受けている。

京都地区は7月に連合会が結成されて総会を行なったが、政治的な圧力の影響か、未だ承認されていない。行政の承認が得られない場合、広域協組を作る可能性もある。

奈良は連合会非加盟協組の統合に向けた話し合いが進んでいる。労使それぞれの立場で追求し今年中に結果を出したい。

輸送協は、非加盟グループが第二協組を作るか合流するか、二転三転している。広域協組は混乱を引き起こすと「第二協組を認めない」という返事をしている。我々もその考えに同調する。

バラセメント問題は、17年続けたバラ専の協議内での約束を履行しないことが原因。このまま放置するわけにはいかない。生コン輸送運賃も含め、バラセメント輸送運賃を上げるための行動を12月から実施する考えだ。

経営者会の環境整備基金問題では、基金は1994年に約束していること。配分について広域協組の一部では疑義が出ているようだが、元々の約束を理解し噛みしめるべきである。また、経営者会に入ると、労組関係でデメリットが多いと感じている経営者がいるようだが、全体を見ていない。経営者会は労組との窓口の役目を果たしており、経営者会を通じて労使関係を安定。労組があって業界が安定しているのは歴史が示している。従って経営者会の会員拡大は業界安定に繋がり、中小企業の経営安定と労働者の雇用安定に繋がる。

各協組は打ち出した方針を守って実行する。広域協組は「オーナー会」という経営者団体を現経営者会へ合流させることについて今は賛同している。今後、各種の取り組みや労組との約束事を、期日を区切って履行してほしい。

そして、経営者会の会員拡大に協力し、政策懇談会をはじめ、労組との春闘集団交渉を安定的に開催させること。大阪兵庫地域の安定は近畿各地に影響を及ぼす。それが業界の発展と安定に繋がる。

主張 選挙制度の見直しを

今回の解散総選挙は、安倍首相の不支持率が高いはずだが、自民・公明が3分の2を上回り圧勝した。理由は、民進党の前原代表が希望の党に合流し、野党勢力が分裂したことが一つ。もう一つは、小選挙区で議席を獲得したことだ。この小選挙区制は、候補者が乱立すると「死に票」が多くなる。

日本の民主主義の不幸なところだ。

報道関係では、当選した衆院議員の8割が憲法改正を賛成していると報道していたが、世論調査で有権者の8割の賛成はなかった。ほかに適格者がいないからという理由で安倍政権を選んでいた。安保法制や共謀罪に反対する人も多い。

与党は民主主義を踏みにじろうとしているのか、安倍首相が目指す緊急事態条項は、人権の著しい制約や国会の停止、衆院選の無期限延長が可能にできるなど、弊害のほうが大きい。安保法案においても、これを足がかりに祖父（岸信介）の果たせなかった憲法改正を実現しようとしている。憲法改正も緊急だが、今は国政を歪めた加計や森友の疑惑を解明すること。

選挙は終わったわけではない。選挙は国民の権利。誰もが享受できるものでなければならない。国民が声を上げ、世の中に提示していく。そこから政治、社会、暮らしを変えるきっかけになる。これからも少子化傾向は避けられない。

日本の政治をよくするには、選挙制度を見直すことが必要。私たちが形を作るという考えを持つこと。

季折々 四 言葉の大切さ

言葉の大切さを感じる今日この頃であります。言葉を発するとき、慎重に選ぶように心がける必要があると思います。一度発した言葉は、取り返しがつきません。逆に言葉で人の心を救うこと、人生を変えることもあると私ながら思います。会話は人間にだけ与えられた能力ですが、時として人間の人格、尊厳を否定することにもなると思われます。

政治家の言葉遣いで疑問に思ったことは、先の総選挙で、小池百合子氏が「排除する」という言葉を発しました。とても不愉快な言葉に感じました。意見の合わない人でも、国民のために、より良い国づくりのためという信念があれば、ひとまず成果を出してから議論すべきではなかったかと、疑問に思いました。

今年7月、東京都議会選挙で安倍首相が野次馬に対して、「こんな人たちに負けるわけにはいかない」と発言して、支持率が下落しました。小池新党は、「排除する」発言をして、選挙結果、議席が下落しました。

私の母親は小学校の教師をしているとき、幼い私に、「人から認められ、褒められるのは難しいことだが、怒られるのはすぐだから気をつけなさい」といっていました。正に信用は時間をかけて実績を積み重ねた結果だと思います。相手の取りよう一つで、今まで築いたものがなくなることもあると感じます。

（豊田明彦）

第48回総選挙― マスコミはどう伝えた?

YES 安倍政治 NO

「自公」VS「野党」VS「中間」3極分裂で混乱

民意選択に程遠い離合集散

国会軽視と党利党略。それも首相自身の保身から出た、大義も道理もない解散だった。異例づくめの総選挙で問われる政治判断は、安倍政治そのものが存在していいか否かの二者択一だけではなかったのか。日本のマスコミが、あるべき政治の姿をどう見たか、全国紙の論調をまとめた。海外での論調を見ると、アメリカを除いた各国では、日本の右傾・軍国化に強い懸念を表している。



今回の解散を誘った「森友・加計疑惑」スクープを打ち出した朝日新聞と毎日新聞。両紙ともこの選挙を「これら問題への追及をかわす大義なき解散」としつつ、「『安倍一強』を継続させるか否かの選択であった」と強調。朝日新聞は、この様に安倍批判票の割れた要因として、「当初、対抗の筆頭であった希望の党の小池代表による劇場型かつ冷酷な手法に、有権者が不安を抱き、自民党を『よりまし』と判断した」と分析。

今回の結果は安倍政権に絶対の信任を与えた訳ではなく「政権継続を選んだ民意も多様だ」として、世論調査結果で首相の続投を望む声が少ない事に言及し、「驕りと緩みが見える『一強政治』ではなく、与野党の均衡ある政治を求める」民意が底流にあるとしている。

政権寄りマスコミの読売新聞も、「衆院選自民大勝」との見出しを付けつつも「驕りを排して丁寧な政権運営を」と釘を刺している。「安倍政権を支持するほどではないが、政治の安定を維持し経済再生や日本の安全確保できちんと結果を出してほしい」と民意を分析。世論調査での不支持率を引き合いに出し「首相の全面支持」ではなく「与党の政権担当能力が支持されたのは確かだが、野党の敵失に救われた面も大きい」と安倍政権勝利を全面的に賛同はしていない。

読売新聞はさらに、憲法改正論議に触れ「各党も、無為に議論を先送りせず、自らの見解を策定するべき」とし、「超党派の合意形成」が必要であると強調している。

日経新聞は、「この一ヶ月の大騒ぎは何だったのか」と指摘。「選挙の当事者たちは我が身の生き残りに必死だっただろうが、有権者が頭を悩ますような、しっかりとした選択肢が提供されたとは言い難かった」と3極に割れた今回の選挙自体に辛口の評を呈した。

《海外の論調》



海外ニュースは安倍総理演説をヘイト集会さながらと酷評

●**英国BBC**／安倍総理は、憲法改正の取り組みを加速させるだろう。●**英国ロイター**／安倍の任期は過去最長になる見通し。アベノミクス政策は持続される。●**フランスAFP**／朝鮮情勢・高齢化社会・経済鈍化など安倍はらつの困難に直面する。●**中国新華社**／希望の党と維新の会は自民と違いなし。自民の改憲の企みを加速させる動きを警戒。●**韓国聯合ニュース**／9条を含む憲法改正に現実味。戦争の出来る国家になろうとしている。

衆議院選挙が語り出したもの

斉藤日出治（大阪労働学校・アソシエ副学長）



メディアの世論調査が事前予測したとおり、自民・公明の与党が圧勝した。原因は野党の自滅にあると言われている。希望の党が民進党を巻き込みながら、安保法制の承認を踏み絵にして野党勢力を分断した。希望の党から排除された民進党議員を中心にして立憲民主党という新党が立ち上げられた。この野党の分裂に救われて、与党が勝利する。自民党対希望の党という与野党対決が、自民党対立憲民主党という図式に転換したのは、今回の選挙のひとつの成果であったかもしれない。

しかし、与野党の双方をふくめて、今回の選挙によってますますあきらかになったこと、それは政治の行政化、権威主義的国家化である。

安倍首相は、いまやみずからを行政府の長であるだけでなく立法府の長と自認している。憲法を自分の思いのままにあやつる力を手にしたかのように錯覚している。裁判所も、議会も行政のしもべになりさがる。今回の選挙は、三権分立がますます形骸化し、行政が社会を牛耳り、社会を支配する時代がしっかりと根付いたことを物語るような選挙であった。

安倍首相は、総選挙を権力維持のための政治的手段として利用した。権力者は主権者のためではなく、権力者自身のために選挙を利用する。多数の人が安倍政権を望まないにもかかわらず、政権を継続するために勝てそうなタイミングを選んで解散に打って出た。解散の名目は「北朝鮮という国難」である。

政治の行政化の背後にあるのは、市民社会の劣化である。政治が行政化するのは、市民社会が行政、議会、司法を監視し制御する能力の衰退のゆえである。市民社会がみずからの共同的な関係を組織する能力を劣化させ、ひとびとがたがいに分断し孤立化するとき、市民社会による権力の監視能力は衰退し、政治の行政化が進行する。

政治は、個人の分断化を推し進めばらばらになった個人を外からつなぎ止めるようにして市民社会に介入する。ポピュリズムはそこから生まれてくる。経済成長、国防、働き方改革といったえさをぶら下げ、情報操作によって国民をあやつろうとする政治が生まれてくる。小池新党は、安倍首相がやってきたこのやりくちをさらに狡猾にやろうとして頓挫した。

わたしたちの暮らしが資本と国家によってとことん浸食され、ばらばらに分断されたとき、その分断されたひとびとをつなぎ止めるのはもはや情報操作しかない。わたしたちがそのような状況におとしめられていることをまず自覚することから出発するしかない。労働組合、協同組合、結社、人権・都市・環境・福祉などにかかわる社会運動が根を張る市民社会を培っていく努力が求められている。そして、その市民社会のきずなを強めることによって、行政化する政治をのりこえる市民社会の政治をたぐりよせることができる。

戯画



Kinbara
近畿バラセメント輸送協同組合
近畿圏600台のセメント輸送ネットワークで
安全・効率化に貢献します。
Kinbaraは安心のマーク
理事長 毛屋和重
〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31
協同会館アソシエ 2F
TEL 06-6328-4700 FAX 06-6328-4701
近畿生コン関連協同組合連合会 加盟（近バラ協・輸送協・近圧協）

近畿生コンクリート圧送協同組合
理事長 豊田 明彦
近圧協
〒533−0032
大阪市東淀川区淡路3−6−31
協同会館アソシエ2F
TEL 06−6328−3900 FAX 06−6328−3901

淀川の町（大阪西部）の地歴探訪(15)

大阪労働学校・アソシエ学長　本山美彦

江戸時代末期の経済思想（2）
石田梅岩（心を見る）



菅原神社（堺市）内の石田梅岩座像

若い日から、私の心の奥底にこびりついてきた、ある求道者（真理や宗教的な悟りを求めて修行する）の言葉がある。「一モ舎テズ、一に泥マズ」がそれである。石田梅岩（いしだ・ばいがん、一六八五～一七四四年）の『都鄙（とひ）問答』元文四（一七三九）年刊（岩波文庫、二〇〇七年）にある言葉である。

石田梅岩は、現在の京都亀岡の百姓家に生まれ、一二歳で一旦、京都の呉服屋の丁稚になったが、すぐに故郷に帰って百姓の仕事に従事していた。

二三歳、再度京都に出て、黒柳家という呉服屋に二〇年間も奉公者に留まっていた。雇った方にとっては、モノを考える奉公人ではあったが、出世意欲も見られない石田は、「穀潰し」以外の何者でもなかったであろう。労使ともに長い忍従の後、問題児の石田は、やっと四三歳で店を出て行った。

石田は、四五歳の時に、京都車屋町小池の自宅で塾を開いた。入塾には条件はなかった。身分、性別、年齢は問わなかった。しかも入塾料は無料であった（塾長、塾生の生活費については別）。



石田梅岩

私の心を捕らえていた冒頭の不可思議な言葉に戻ろう。

松岡正剛（まつおか・せいごう、一九四四年～）氏は、この文を次のように解釈されている。

「これは、『一も舎（す）てず、一に泥（なず）まず』と読む。自分がすてられないものには馴染まず、自分が馴染めないものは棄ててしまうこと。心学とはこのことをいう」（同氏「都鄙問答、松岡正剛の千夜千冊、交貨篇、〇八〇七夜」http://1000ya.isis.ne.jp/0807.html）。

高名な松岡氏のこの解釈には、私は従いたくない。

確かに、「舎」には「す」という読み方はある。しかし、「舎てる」を「物事」を「棄てる」と訳してしまっては、「舎」の字の含意（がんちく、言葉の深い意味）はなくなってしまう。「舎」とは「取り込まれてしまう、住み着いてしまう」という意味である。つまり「一も舎てず」とは、「どのような理論をも心の中に取り込んでしまってはならない。自分の心とは距離を置くべくである。理論の正否を論じることはよせ。そんな意見もあるとして捨て置け」という意味である。



石田梅岩の教え立て札

そう解釈することによって、次の「一に泥まず」という文が活きてくる。「そのうちに、『これは！』と想う理論に出会うだろう。しかし、その意見だけに拘泥（こうでい、こだわる）してしまってはならない」。

つまり、自分の枠を超えて、あらゆる学派の理論を渉猟（しょうりゅう、あちこち歩き回って探し求める）しなければならないが、「学のための学」の弊（へい、悪い習慣）に陥ってはならない。必要なことは心であると言っているのである。

現代の私たちに必要なことは、石田梅岩のこの警句（けいく、心理を鋭くついた言葉）である。

大急ぎで石田の「心学」の真髄を述べておかねばならない。

石田は、曲学阿世（きょくがくあせい、ことわざ・学問上の心理を曲げて世間や権力者の気に入るような言動をする）の輩に陥ることをもっとも諫めた。

私利私欲・暴利貪欲・権力指向の現実社会をきちんと分析するには、修羅場を超えた天を仰ぐ「遠い心」根への憧れを込めて、自分の「近い心」の中に巣食らっている「貪欲」という悪しき「性状（せいじょう、人の性格と普段の行い）」を熟視し、その悪魔性を除去しなければならない。そうした「学問」が絶対に必要である。石田は、単なる「商人道徳」ではない、れっきとした「経済学者」であったことを強調しておきたい。

「運命」を慫慂（しょうよう、他の人が勧めてそうするように仕向ける）として受容しながら生きていこう。これが石田梅岩の「心の学」である。

堺市堺区の菅原神社には座像が、出身地である亀岡市東別院町の小学校には胸像がある。



亀岡市道の駅ガレリアかめおか内「梅岩塾」

沖縄で米軍ヘリが墜落炎上
抗議もできない日本政府



民間の牧草地に墜落炎上した米軍ヘリ

10月11日、米軍普天間基地に所属する輸送ヘリコプターCH53Eが、沖縄県東村高江の民有地に墜落し炎上した。墜落地点から民家までは、200メートルしか離れていなかった。墜落したヘリコプターは、2004年に沖縄国際大学（宜野湾市）に墜落した輸送ヘリコプターの改良型である。同型機は1988年にも、伊方原発発電所（愛媛県）から800メートルしか離れていない民有地に墜落事故を起こしている。

東村高江には北部訓練場の返還に伴って、集落を囲むように6カ所のヘリパッドが建設された。高江での抗議行動に参加している人は「あれだけ集落を囲むようにヘリパッドができれば必ず事故につながるとみんなが反対している」と怒りを露わにする。

現場を視察した翁長雄志知事は「のどかな農村地帯の中で異様な形でヘリコプターが横たわっていた。日常の世界が一転し、恐ろしい状況になることに大変違和感があった。日米合同委員会の中で日本政府に当事者能力がない。『米軍に対して二度とこういうことがないようにしてください』という話しかできないわけで、豆腐に釘のような状況だ」と声を荒げる。富川副知事は、事故後に在沖米軍のニコルソン四軍調整官から電話で「CH53が不時着したが墜落ではない」と何度も言われたという。しかし事故に対しての謝罪の言葉は無かった。



沖縄国際大学の事故現場

飛行停止を求めていた沖縄側の声を無視し、十分な説明もないまま、事故後わずか一週間で飛行を再開した。翁長知事は「事故原因の究明や再発防止作などの説明もなく、飛行再開を強行した米軍の姿勢は断じて容認できず言語道断」と抗議コメントを発表した。

ヘリ墜落事故当日の10月11日と、翌12日には、沖縄県やうるま市からの訓練中止要請があったにも関わらず、津堅島訓練場水域（うるま市）でパラシュートの降下訓練を強行している。パラシュート降下訓練は日米両政府の間で離島の伊江島のみで行なうと合意していたはずが、米軍は先月も嘉手納基地でパラシュート降下訓練を強行している。日米での合意を無視されているのにも関わらず、日本政府は抗議すらできない。



会見するニコルソン四軍調整官

沖縄では毎日のように軍用機が上空を飛び、米兵の顔が見えるほどの低空飛行訓練をくり返している。住民が何度抗議しても聞く耳をもたない。「起きるべくして起きた事故だ」「何度抗議しても状況が変わらない。米軍基地があるからこそ事故が起きる」との批判が出るのは当然である。墜落したところが牧草地だったということで、事故が軽視され、そして沖縄県民の命をも軽視していると思われても仕方がない。

政府は「沖縄県民の負担軽減に努める」と言っているが、それは口だけだ。「日米同盟」と言っているが、アメリカには何をされても抗議もしない。すべての米軍基地を無くさない限り日本は本当の独立国とはいえないだろう。

急言緊提

60㎞圏外の農地でも依然5倍以上の放射能数値
福島県農地の壊滅的状態の今

福島原発事故から6年半。国や福島県は県産農作物のアピールを続けるが、作物を生み出す肝心の農地の放射能汚染問題はどうなのか。

福島県農民連動連合会（農民連・根本敬会長）は実態調査を政府に訴え、9月20日、福島市の復興庁福島復興局へ申し入れ行動を行なった。

根本会長ら農民連会員、山本太郎・岩渕友両参院議員、石井秀樹福島大准教授も同席した。農民連と復興相との面談は、今回が初めてだという。

農民連は2014年から県内農地土壌の放射性物質濃度を測定してきたが、そこで分かったのは驚くべき実態だった。農民連の計測では、福島市のブドウ畑で基準値の5倍超の22万7600ベクレルもの値が出ていた。しかも県内140ヶ所の農地のうち、実に138ヶ所で基準値を大きく超えていた。原発や病院など放射線管理区域の安全基準でも4万ベクレルだから、その5倍以上という猛烈な放射能数値だ。

こうした結果から農民連はつぎの申し入れをした。①田畑ごとの土壌表面汚染マップの作製。②農家の健康診断、被ばく調査の実施。発症時の治療費を無料に、③農地への賠償措置をとれ。

◆

①に関し、国が実施した農地汚染調査は、航空機によるモニタリングだけでは不十分だ。農家が心配する田畑ごとの汚染状況は不明のまま。

②に関し、除染作業員などは除染電離放射能障害防止規則で被ばく量管理を受ける。ところが自営農家の場合はその対象外で、自己責任による被ばく対策を強いられる。③では、土の入れ替えなどで農地を以前の状態に戻すには、多額の費用がかかる。しかし国や東電は弁済はしていない。環境省が実施する表土剥ぎとり、盛り土では、土壌に放射性物質が残り、根本的解決ではない。

福島第一原発から60キロも離れた福島市ですらこの惨状で、県の農地は壊滅状態という汚染実態を知っているから、地元民は福島産は決して食べない。汚染を無視し、農作物を売れば、健康被害がさらにひどくなる。この切実な訴えに政府はどう向き合うのか。

今も作成のない土壌汚染マップ
農地は自己責任として賠償外

連載⑫



連載⑫

全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
山元一英顧問「支部結成40年に寄せ」

労働運動の強化発展の取り組み、さらに総評（日本労働組合総評議会）の反戦平和運動の地域活動を継承し、全港湾大阪支部は、ナショナルセンター連合（日本労働組合総連合会）と全労協（全国労働組合連絡協議会）の連携を目指すこととなる。1983年の米艦船の大阪港入港を契機に、「大阪港軍港化反対」運動が開始される。1990年代に入り、関西生コン労働運動は、連帯労組、生コン産労、全港湾大阪支部の3労組による政策協議会が再建され、第2次労使協議会が大きく前進し始める。

―― 連合が主流となった事で、労働運動の流れは様変わりに？

山元 一つは春闘のスタイルがガラッと変わった。政治闘争は、大衆運動から選挙運動に矮小化されたし、産別の中央集団交渉が崩され、個別企業交渉へと集約された感が強い。総じて、ストライキ闘争を含め、大衆的実力闘争が激減したと思います。往年は、関西の私鉄・阪神、阪急、京阪、南海、近鉄も中央集団交渉が行なわれ、私鉄の相場作りが行なわれ、産別としてのストライキが闘われていました。個別企業に分かれることによって、産別の持っていた戦闘性が崩れていったと思います。

―― そのような世相に抗して、産別運動をどう形成し直すかが次の課題となりますね。

山元 生コン産業でいえば、82～83年の連帯関生支部に対する警察権力の弾圧を経て、92～93年に生コン政策協議会3労組が再度政策闘争を形成し直す時期があります。

―― 生コン産業労組を一体化させるトピックが？

山元 再建された生コン政策協議会は、中小生コン企業の協同組合化を促進するため、アウト企業として地域を混乱させていた不当労働企業の早水組に対し、6ヶ月に及ぶ操業停止の実力闘争を展開した。猪名川沿いの本社前の土手にテントを二張り立て、連日20名近くがテントに泊り込み、生コン車の出荷を止めました。組合潰しを画策した労使紛争のため、初日の喧騒に対する警察介入があったものの、その後はゼネコンやメーカーに対する要請行動を展開し、その結果、生コン協同組合に加入させるという成果を勝ち取りました（※早水組闘争）。

この94年の勝利の結果、それまで協同組合加入に消極的であったアウト企業が続々と協組に加盟し、政策協議会と協組との集団的労使関係が形成されることとなりました。

（左上へ）



大阪港の軍港化反対闘争で中心的な活動組織として

全国1万2千人の大組織 産別労組の雄「全港湾」
大阪支部40年の道

全港湾＝港湾・トラック・倉庫・関連企業などに働く労働者が集まった、海陸一貫輸送を担う産業別労働組合で、前記の事業を中心に、1万2千名が結集する“全国単一組織”の組織形態をとる。組合員が企業から不当な仕打ちを受けた場合、それは全港湾全体に対する攻撃であり、全国すべての組合員がその企業に対して反撃する権利を有する。



初期のミキサーパレード



書記長時代の山元さん（左）

関西生コン運動の分水嶺「早水組闘争」
大阪港・軍港化反対闘争などの運動へ

―― 前述の総評解散で、地域においては旧総評系の運動が残ったと言われましたが？

山元 連合が発足しましたが、総評が行なっていた平和、人権、争議支援は継承しないとならないため、総評系の組合は、中央ではフォーラム平和人権、大阪では平和人権センターを結成し、地域運動を継続することとなりました。

西区、港区、大正区、浪速区、西成区、住吉区、住之江区の7地区は「南大阪平和人権連帯会議」を結成し、初代議長に全港湾関西地本の河本委員長が議長に就いた1983年、連帯労組が運輸一般（全日本運輸一般労働組合）から分裂し、西地区平和人権連帯会議に参加してきた時、私は幹事で、それ以降、連帯労組と全港湾大阪支部の組合員は、地域では兄弟的友誼労組の関係となっています。

―― 南大阪平和人権連帯会議の軍港化反対運動は、どのようなものですか？

山元 先ほど述べました「大阪港の軍港化反対」の運動は、戦時中に港が軍事利用され、空爆により多大な被害を受けた歴史を踏まえ、民間港を二度と軍事利用させない取り組みとして始められました。

南大阪の全港湾、市職、市従港湾、金属機械、連帯労組等が、米艦船や自衛艦が大阪港に入港する度に、数百人規模で抗議行動を展開し、大阪市港湾局に抗議申し入れをして来ました。艦船が入港してきた時は「米艦船は大阪港に来るな！」、出港する時は「米艦船は出て行け！」と叫ぶのですが、私は出港時が好きでした。「米艦船は出て行け」と言えば出て行くのですから、何か勝った気持ちになりますよね。

―― 息の長い抗議活動は貴重ですね。

山元 私がまだ支部役員になる前からの取り組みで、全港湾労組や南大阪に結集する各労組の、反戦に対する強い意志を感じましたね。

首相（当時）と会談し収束にこぎ着けた。アウトソーシング業者問題を行政で論議する端緒を切った大きな歴史的闘争と記録される。この間、連帯労組関生支部・武建一委員長は度々命を狙われた。

【※早水組闘争】早水組は兵庫県尼崎市に本社を置き、盛況時には30億もの売上げを誇った土木建設業・生コンプラント業者。2015年倒産。1995年5年の紛争処理で3労組は、同年2月に村山富一

説解 戦後労働運動史を駆け抜けた―
全港湾産別闘争の歴史 2001▼2005

2001年2月／本四架橋・中央交渉。淡路島で民間春闘討論集会
3月／生コン3労組共闘ミキサーパレード
4月／本四バス闘争座込み闘争の開始
4月／有事法制反対集会
6月／憲法調査会・神戸公聴会
8月／日朝・日韓連帯月行動
11月／自衛隊海外派兵反対集会
2002年2月／世界産業人権確立集会
3月／「ひげ沖縄のこえ」関西の集い／自衛艦入港反対行動ミキサーパレード
4月／小泉構造改革NO・1パレード
4月／労基法改悪反対中央行動
6月／全国民主労働組合総連盟とのシンポジウム
10月／北東アジアの非核化平和をめざす近畿集会
2004年1月／イラク派兵反対伊丹基地包囲集会
3月／争議分会行動
3月／海上自衛隊大阪港演習反対集会
9月／沖縄辺野古に基地を作らせない関西の集い
10月／日米地位協定シンポジウム関西集会
2005年2月／郵政民営化に意義あり市民の集い
3月／ドクさんと考える平和の集い
4月／関生支部権力弾圧反対支援行動
8月／公務員バッシングを共に考える集い
10月／しないさせない戦争協力国際反戦デー
12月／自衛隊派兵延長反対抗議集会
有事法NO反対集会
6月／日韓生コン労働者シンポジウム
10月／米国報復戦争絶対緊急集会
2003年2月／日韓民衆連帯集会
3月／大阪人権センター イラク戦争反対集会／自衛艦入港反対行動ミキサーパレード
4月／労基法改悪反対中央行動
6月／全国民主労働組合総連盟とのシンポジウム
10月／北東アジアの非核化平和をめざす近畿集会
2004年1月／イラク派兵反対伊丹基地包囲集会
3月／争議分会行動
3月／海上自衛隊大阪港演習反対集会
9月／沖縄辺野古に基地を作らせない関西の集い
10月／日米地位協定シンポジウム関西集会
2005年2月／郵政民営化に意義あり市民の集い
3月／ドクさんと考える平和の集い
4月／関生支部権力弾圧反対支援行動
8月／公務員バッシングを共に考える集い
10月／しないさせない戦争協力国際反戦デー
12月／自衛隊派兵延長反対抗議集会

地域NEWS業界

10/7 全港湾大阪支部 第41回大会

10月7日に港湾福祉第二センターに於いて、全日本港湾労働組合関西地方大阪支部（樋口万浩・執行委員長）の第41回定期大会が開催された。

安倍総理の暴走で、現状の重要案件をも顧みず、自身の総理の地位を延命するために衆議院を解散し、安倍総理の悲願である憲法の改悪を推し進めようとしています。そのような状況の中、大阪支部が支持する前・元衆議院議員の方、および共闘労組・友誼団体の代表者の方にお忙しい中、早朝より駆けつけていただき、また）大阪支部を激励、活気ある大会が始まりました。

大阪支部は役員改選組に対し、6ヶ月に及ぶ操業停止の実力闘争を展開した。猪名川沿いの本社前の土手にテントを二張り立て、連日20名近くがテントに泊り込み、生コン車の出荷を止めました。組合潰しを画策した労使紛争のため、初日の喧騒に対する警察介入があったものの、その後はゼネコンやメーカーに対する要請行動を展開し、その結果、生コン協同組合に加入させるという成果を勝ち取りました（※早水組闘争）。

この94年の勝利の結果、それまで協同組合加入に消極的であったアウト企業が続々と協組に加盟し、政策協議会と協組との集団的労使関係が形成されることとなりました。

（左上へ）



10/15-17 連帯労組 大会と結成の日

全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部は10月15日、学働館・結成50周年を記念して、関生支部の今日を築き上げてきた先人たちの功績を讃えると共に、新たな決意をするために、「誓い」の碑と先人の刻銘版を建立し毎年集っている。

当日は雨天にもかかわらず、遠くは関東からの来賓を含め183名方々の参加があった。式典終了後、雨の上がった記念碑の前で記念撮影を行ない、集いは終了した。



10/15 建交労 大会開催

全日本建設交運一般労働組合関西支部は10月15日、建交労会館（大阪市淀川区）で第53回定期大会を開き、2018年度の運動方針など全議案を賛成多数で可決し、その実践スタートした。

北村副委員長より開会挨拶、議長団、資格審査、議事運営、大会書記・大会事務局の選出・任命などを行ない、本多委員長の挨拶、来賓3名の挨拶の後、芦崎書記次長が沢山の祝電の中から、建設政策研究所関西支所の祝電を披露した。その後、石川書記長が17年度活動報告と18年度運動方針案の提案、17年度決算報告を行ない、奥村・渡邊両会計監査の監査報告の後、18年度予算案を提案し、昼食休憩となった。

最後に森本副委員長が閉会挨拶を行ない、本多委員長の音頭で「団結ガンバロー」を三唱し、散会となった。

午後の部は、竹之内執行委員がプロジェクトチーム活動の特別報告を行ない、提案を受けて、18人の代議員・オブザーバーが討論。石川書記長が討論をまとめて回答した。

運動方針、重点要求・課題でのスト権確立、予算・決算ともに、大会宣言と16日、建交労会館（大阪市淀川区）で第53回定期大会を開き、2018年度の運動方針など全議案を賛成多数で可決し、その実践スタートした。

北村副委員長より開会挨拶、議長団、資格審査、議事運営、大会書記・大会事務局の選出・任命などを行ない、本多委員長の挨拶、来賓3名の挨拶の後、芦崎書記次長が沢山の祝電の中から、建設政策研究所関西支所の祝電を披露した。その後、石川書記長が17年度活動報告と18年度運動方針案の提案、17年度決算報告を行ない、奥村・渡邊両会計監査の監査報告の後、18年度予算案を提案し、昼食休憩となった。

最後に森本副委員長が閉会挨拶を行ない、本多委員長の音頭で「団結ガンバロー」を三唱し、散会となった。



株式会社ニューワーカーズ
代表取締役　牛尾征雄
〒550-0021 大阪市西区川口二丁目四番二号
電話（〇六）六八五一二五六六
FAX（〇六）六八五五一二六六六

交運労協　生コン産業政策協議会
全日本建設運輸連帯労働組合 関西地区生コン支部 執行委員長 武建一 〒550-0021 大阪市西区川口2-4-28 TEL06-6583-5546 FAX06-6582-6547
連合・交通労連関西地方総支部 生コン産業労働組合 執行委員長 北小路敏樹 〒550-0001 大阪市西区土佐堀1-6-20-205 TEL06-6444-0101 FAX06-6444-0492
全日本港湾労働組合 関西地方 大阪支部 執行委員長 樋口万浩 〒552-0021 大阪市港区築港1-12-27 TEL06-6575-3131 FAX06-6575-3134

近畿生コン輸送協同組合
理事長　大橋　邦夫
〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ2F
TEL06（6328）5900　FAX06（6328）6400

JFT 募集 協力会社 優良運転手
生コン産業労組合員として労働者供給事業による日々雇用です。
TEL 06-6444-0101
FAX 06-6444-0942
〒550-0001 大阪市西区土佐堀1丁目6番20号 新栄ビル２Ｆ
連合・交通労連関西地方総支部 生コン産業労働組合　労供事業部

株式会社ティーワイケイ高槻生コン
代表取締役　門田哲郎
〒569-1012 大阪府高槻市大字成合百三十三番地の四
電話（〇七二）六八八一七九〇〇
FAX（〇七二）六八八一七九〇一

タカラ運輸有限会社
代表取締役　中岸昭治
〒630-8452 奈良市北之庄西町二丁目七番十三号
電話（〇七四）二六一一九一二九
FAX（〇七四二）六一一九一五九

ナニワ生コン株式会社
代表取締役　藤中昌則
〒567-0057 大阪府茨木市豊川三丁目七番一〇号
電話（〇七二）六四三一〇九六三
FAX（〇七二）六四一一三〇一九

今月の視点



北朝鮮が8月29日早朝に発射した弾道ミサイルは、北海道上空を通過して太平洋上に落下しました。

緊迫が続く朝鮮半島

合同軍事演習

北朝鮮のミサイル発射を受けて、各テレビ局ともに放送していた番組を一斉に中断して、特別番組に切り替えたため、ミサイル報道一色となりました。

国連安全保障理事会は、ミサイルを発射したことを重大な脅威だと非難し、「これ以上のミサイル発射を控えるとともに、全ての核兵器とその開発を放棄」を要求する声明を全会一致で採択しました。

そんな中、報道で触れていないできごとがある。8月21日から31日まで韓国で、米軍1万7500人と韓国軍およそ5万人での合同軍事演習や、10日から28日には北海道で陸上自衛隊約1300人、米海兵隊約2000人が参加する過去最大規模の内容での共同演習が行なわれた。

沖縄ではできない、装甲車や戦車などを使った実弾射撃訓練も実施したことだ。オスプレイは、7月の事故を受けて参加しなかったが、この演習に北朝鮮は、朝鮮半島情勢を悪化させるものだと強く抗議しました。

7月の中口首脳会議で、北朝鮮問題に関する共同声明で、核・ミサイル開発は受け入れられないと強調し、非難した上で、今回の事態を引き起こした要因は米韓合同軍事演習だ。この演習を中止して、北朝鮮と平和的な問題解決を目指すことが必要と提案しました。しかし、米国は北朝鮮の核・ミサイル開発放棄を目指すためには、圧力を強化するしかないと軍事演習を強行。

日本のメディアも、政府と一緒になって北朝鮮の敵対感情を刺激するようなことしか報道しない。メディアには偏った報道ではなく、冷静な視点での報道が求められている。

強硬な態度

米韓合同軍事演習は、核能力を備えた北朝鮮との軍事衝突を想定して、コンピューターシュミレーションが実施されていた。米国は防衛的な演習と説明していたが、B1戦略爆撃機なども派遣して、日韓と共同訓練を実施したため、北朝鮮が強く反発。もし、米国の西海岸や東海岸でロシアや中国が軍事演習を行なえば、トランプ米大統領はどう対応するのか。

北朝鮮がとった措置と同様にミサイル実験に踏み切ったかもしれない。北朝鮮としては、核ミサイルがあれば米国に侵略されず、安心できる、米国が『北朝鮮を攻めない』という保証がほしいのだ。その保証がないため、能力を備えれば、自分たちの体制は守れると考えたのではないか。

安倍首相は北朝鮮について、「圧力強化で米国と完全に一致」と発言したが、トランプ米大統領が、今後も北朝鮮を挑発をすれば、日本や韓国に壊滅的な被害をもたらす可能性はある。

9月5日、トランプ米大統領は、自身のツイッターに「日本と韓国がアメリカから軍事装備を購入することを認める」と投稿している。軍事産業で考えると、北朝鮮を挑発するほうが、米国にとって都合がいい。軍事力強化は火に油を注ぐことになる。朝鮮半島の不安定はこのまま続くだろう。



【税を知る】シリーズ
保険料が上った人、下がった人

8月1日から幾つかの社会保障制度が変更になりました。その結果、医療の自己負担額と、介護サービス利用料の自己負担割合と保険料について、負担増になる人と、負担減になる人があります。

まず負担増となる人です。社会保障費が増え続けている一方、現役世代は減り続けるため、高齢者であっても収入が多い人には負担してもらわないと社会保障制度が維持できなくなるということから、一定の所得がある高齢者の負担が増えます。

医療機関で受診する際に、支払う窓口負担に上限がある「高額療養費制度」で、70歳以上の高齢者が対象となります。「高額療養費制度」は、一ヵ月の医療費が上限を超えた場合、上限以上に支払った分を払い戻すことで自己負担を減らすものですが、8月からは高齢者であっても支払い能力に応じた負担をすることに。

支払い能力というのは、例えば医療費を100万円使った場合でいうと、住民税が非課税の人や、住民税が非課税で年金が80万円以下の人は現状のままです。年収が約370万円未満で、住民税が課税される人は、これまでは外来医療費の上限は月1万2千円でしたが、これが2千円上がって、1万4千円となりました。

また、長期通院する人の負担が増えないように、12ヵ月分の14万4千円が上限となります。入院と外来の場合は、現在の4万4400円から5万7600円に上がりました。

年収が約370万円以上の外来医療費の上限は、現在の4万4400円から1万3200円上がって、5万7600円になりました。入院と外来の場合の世帯合算は、現状の8万7430円のままです。

介護に関して、これまでは加入者数で納める額が決まっていましたが、これからは「総報酬割制度」が導入され、支払い能力によって負担が変わることになりました。急な負担増は大変なので、2017年8月から2020年4月まで段階的に導入されます。サービス利用料の自己負担月額は、住民税を払っている世帯の場合、単身で現在の3万7200円から、4万4000円に上がりました。全員が1割負担の世帯も、3年間だけ年間上限額（44万6400円）が設けられます。

また40～64歳が支払う介護保険料で、収入に応じた「総報酬割」という新しい計算方法が8月から導入されました。これにより8月からの介護保険料は、大企業の社員が加盟している健康保険組合は242円の負担増、公務員が加盟している共済組合は657円の負担増となる一方、中小企業の人が多く加盟している協会けんぽは80円の負担減となりました。

これまでの介護保険料は、加入者数に応じて健保組合などに負担金を割り振っていましたが、給与水準が低い場合、収入に占める保険料の割合が高まり、相対的に負担が重くなるという指摘がありました。

総報酬割では、給与水準が上がるほど支払う額が増える仕組みで、8月から負担金のうちの50％に導入し、2019年度には75％へ拡大、2020年度に全面実施としています。なお自営業や無職の人らが加入する国民健康保険には適用されません。

高額療養費制度（70歳以上）

年収	自己負担の上限（毎月・外来の場合）		
	7月まで		8月以降
370万円未満（住民税課税）	12,000円	→	14,000円
370万円以上	44,400円	→	57,600円

8月からの介護保険料負担の変化

（厚労省試算）		1人当たり負担額（月額、労使合計）	増減額
健保組合	大企業が中心	5367円	242円 ↗
協会けんぽ	中小企業が多い	4204円	80円 ↘
共済組合	公務員	5782円	657円 ↗



渡辺千賀子 40年記念リサイタル
2018年2月16日（金）18時受付
音楽の殿堂いずみホールにて
開催：チケット近日発売
【お問合わせ】渡辺千賀子アソシエ
後援会事務局 FAX06-4862-4023
kado2@kumiaisouken.com

ムラタ生コン株式会社
代表取締役　安部季勝
〒562-0044 大阪府箕面市半町三丁目十四番地
電話（〇七二）七二二―五三五八
FAX（〇七二）七二二―五三五一

一般社団法人
大阪兵庫生コン経営者会
会長　藤中昌則
〒530-0001 大阪市北区梅田一―一―三 大阪駅前第3ビル 4F5
電話（〇六）六三四七―五四二一
FAX（〇六）六三四七―五四二三

吉野建設 株式会社
代表取締役　中坂浩國
〒651-0077 神戸市中央区日暮通五丁目四―四
電話（〇七八）二三二―二八〇一
FAX（〇七八）二三二―二三〇九

株式会社 スズキケンセツ
代表取締役　鈴木貞雄
〒573-0012 大阪府枚方市尊延寺四五八〇―七
電話（〇七二）八五八―八四二九
FAX（〇七二）八五九―二九三〇

暑中対策は労働者の熱中症対策が最大課題

9/28 グリーンコンクリート研究センター 講演会

一般社団法人グリーンコンクリート研究センターは9月28日、大阪工業大学・中村成春准教授を講師としてお招きし、講演会を協同会館アソシエで開催した。中村准教授は「暑中コンクリート工事における対策マニュアルについて」と題して講演を行なった。



はじめに、グリーンコンクリート研究センター・中西正人理事長による主催者代表挨拶があり、その後、中村成春准教授の講演が行なわれた。

講演では、日本建築学会近畿支部の材料・施工部会が作成した「暑中コンクリート工事における対策マニュアル」の説明を中心に、夏期におけるコンクリートの品質維持について、分かりやすく解説した。まず、高温がもたらすセメントや生コンへの影響を、図解や計算式を用いて説明。次に、高温下でのコンクリートの特性と問題点、その対策と課題を紹介。当日の参加者は、主に生コン関連産業の経営者や労働者が中心。それぞれが、品質保持の暑中対策を行なっている。解説された暑中コンクリートの特性や問題点は、差の大小こそあれ認識しているだろう。



しかし今回、講師が提唱した「現場サイドでの最大の課題」は、技術的な課題は多々あるとしながらも、"作業員の熱中症対策"であったことを聴き、参加者は目からうろこが落ちる思いを味わった。技術的な暑中対策をいくら施そうとも、それを扱う労働者の体調管理が最も重要なことであるのは当たり前のことで、現場ではそれが軽視されているという警鐘に他ならない。

他に、気温35℃超の管理下における品質維持マニュアルの説明や、日本建築学会、土木学会、コンクリート工学会の暑中コンクリートの指標や対策などが語られた。中村准教授は大阪広域生コンクリート協同組合等でも同内容のレクチャーをすでに行なっており、日本建築学会近畿支部材料・施工部会が作成した暑中対策マニュアルの適用が近畿地区の各協同組合に広がっているという。希望者に補助冊子として、日本建築学会近畿支部のシンポジウム資料が配布された。

学習が業界の社会的地位向上に繋がる



続いて、組合総研・武建一代表理事が次のように講評を行なった。「暑中におけるコンクリートの製造過程を化学的、かつ分かりやすく語ってくださいました。生コン業界に携わる人にとって、こうした特性を知るのは非常に大事なことです。なぜコンクリートが劣化するのか、という原因を知ることにより、その対策が分かるのです。半製品である生コンを扱う人がこうした基礎知識を学ぶことは、それぞれの見識はもちろん、業界の社会的評価も高まることに繋がります。今日のご講演は専門的なお話しだったので、各自がグループを作って討論すれば、より理解が深まると思います」。

最後に「人は学習を重ねて意識が変われば行動が変わる。今後もこうした講演会や学習会を重ねて、業界に教育の重要性を喚起していきたい」と語った。

地域と健常者・障がい者が一つに

華やかに文化公演 今年で36回目

〈ノーマライゼーションクラブ〉

ノーマライゼーションクラブ（大賀正行会長）による恒例のチャリティー文化公演会が、10月7日、大阪市東淀川区の淡路地域福祉・生活支援センター・つどいホールで、地域の方々も参加して開催された。今年で36回目という同公演は、地域と障がい者が、音楽を通じ交流の輪を広げる恒例の行事である。ソプラノ・器楽演奏などの有名音楽家や、愛好家が日頃の成果を披露した。





障がい者や高齢者が職場・学校・地域で、差別・隔離されている現状から「共に生きる社会」実現をめざし活動を続ける「社会福祉法人ノーマライゼーション協会」。その後援組織として、毎年数回の社会学習会や文化公演の企画主催などでの運営主体が、ノーマライゼーションクラブである。

このノーマライゼーション＝「あたり前」という言葉の概念を、広く地域全般に広げる多彩な取り組みで注目の同クラブは、「地域総研アソシエ」の主力会員として協同会館アソシエの各団体とも連携して、地域社会活動の水準向上に多大な貢献をしており、多方面からの関係者を集めた。

多彩な音楽交流で地域の交流を図る

当日は、ソプラノの禅定みどりさんとピアノの井熊茜さん、男声テナーの前田けいさんらによるオペラメドレー。珍しいホルンだけで編成されたホルンアンサンブルによる吹奏楽。

その他、大阪市大正区で活動中の障がい者音楽教室「あおい音楽教室」や、路上ライブで人気のフォークデュオなどが出演。多彩な音楽と心の交流を一時実感出来た音楽会であった。



山村留学という選択

県立葛巻高校 来年度入学生を全国から募集中



ミルクとワインとクリーンエネルギーの町で有名な岩手県葛巻町では、「くずまき山村留学生」として、県立葛巻高等学校に入学する生徒を全国から募集しています。

留学生は通常の教育課程のほか、希望に応じて、くずまき高原牧場内での自然体験や酪農実技、イベント事業などの活動を経験することができます。現在、1～3年生まで計6名が山村留学制度で入学し、充実した高校生活を送っています。

学生寮は、くずまき高原牧場内に完備。高校までは町がスクールバスを運行します（無料）。寮費（3食付き）などの負担は月額2万円程度です。

葛巻高校は進学、就職とも100%の進路決定を誇り、昨年度は国公立大学合格者8名を達成しています。また葛巻食品加工㈱などの支援で毎年ドイツ研修を実施しています（選抜試験あり）。約10日間の研修の中で、ホストファミリーとの交流、現地の学校体験、ワイン醸造所をはじめ各所の見学など貴重な体験ができます。



学生寮「くずまき交流館プラトー」



山村留学希望者は、2017年12月10日までに葛巻町教育委員会事務局にお申し込みください。2018年1月に特別入学志願承認申請、2月に葛巻高校への出願後、3月8日に入学者選抜試験を受けます。

お問い合わせは葛巻町教育委員会事務局まで。電話0195・66・2111。

生コン会社専用システム

生コン業界を知り尽くした当社が、現場の声に耳を傾け、その要望のすべてに配慮した**「リバティ」**シリーズ。
使い勝手の良さに自信あり！ 導入の効果に自信あり!!
多数の導入実績もあり、安心して導入いただけます。

Liberty Series

品質・出荷・販売管理、GPS、協同組合システムなど…
「リバティ」シリーズは、各ソフト間の高い連携により
トータルに効率的な管理が可能になります。

株式会社 リバティ ☎(078)733-8080
〒653-0055 兵庫県神戸市長田区浪松町5丁目1-19 Fax.(078)733-9090
URL http://www.liberty-kobe.co.jp E-mail info@liberty-kobe.co.jp

イタリア公演で絶賛されたベル・カント＝美しい歌声

渡辺千賀子さん40周年の調べ

2018年 2月16日

いずみホールにて
記念リサイタル概要





毎年、感動のソプラノの美声でオペラ愛好家を集める渡辺千賀子さん。その舞台活動40年を記念するリサイタル概要が、アソシエ後援会から発表された。

来年2月16日（金）、大阪市中央区城見にある古典音楽の聖地とされる「いずみホール」を会場に、オール阪神さんの司会を得て、渾身のソプラノ独演会が800名以上の観客を前に披露される。

ここ数年にわたってイタリア発祥のオペラの魅力を伝え、本場イタリアでもベル・カント（天性の美声）の持ち主とまで絶賛された歌声で観客を魅了して来た渡辺千賀子さん。

彼女の40年に達する芸歴を全て注ぎ込んだ今回の演目は、ベッリーニやドニゼッティによる本格オペラの真髄と、おなじみの早春賦や、さくら貝の歌など、懐かしい日本歌曲を織り交ぜ、全ての観客に感動を与える事は必至だ。

関西生コン産業界が中心になって結成された後援会を通じチケット販売が現在進んでいる。

経営者セミナーの参加者募集

講師に、朝日放送「おはよう朝日です」や、TBS「サンデーモーニング」のコメンテーターなど、多岐にわたり活躍されている大阪国際大学・准教授、全日本おばちゃん党・代表代行の谷口真由美氏をお迎えします。

10月22日の衆議院議員選挙は、自公が三分の二を超える圧勝となりました。その結果を受けて、政治や経済、社会構造などの中にある多くの問題を良い方向に変えるには、どのような考えを必要とすればいいのか、谷口講師に教えていただきます。

皆様のふるってのご参加をお待ちしております。

日時：11月10日（金）17時00分開演
会場：協同会館アソシエ（大阪市東淀川区淡路3-6-31）
タイトル：「誰もが自分らしく生きられる社会に向けて
～新政権に求められる経済・社会の課題は何か～」
講師：大阪国際大学・准教授
全日本おばちゃん党・代表代行　谷口真由美 氏
お問い合わせは組合総研まで（電話 06-6328-5577）

組合総研 第14回歴史教養ツアー開催

組合総研主催、第14回「歴史教養ツアー」を開催します。

大政奉還から150年という節目を迎えた今年、山口県萩市を訪れます。近代日本の扉を開いた先達の歴史をひもとき、幕末から明治に活躍する多くの人物を育てた吉田松陰の松下村塾ほか、2015年に世界遺産に登録された萩反射炉や、大正から昭和初期にかけて活躍した童謡詩人・金子みすゞの記念館、特別天然記念物の秋芳洞を訪れます。


史跡 松下村塾

日時
11月19日（日）～
20日（月）一泊二日

コンクリートのある風景 117



京都の雅を支えて50年
松岡建材工業株式会社
（京都市城陽市）

松岡建材工業株式会社は1967年に建材店として創業。その後、1980年代初めに主力を建材から生コン製造にシフトして現在に至る。

工場のある城陽市は京都府内では南の方だが、それでも冬の寒さは厳しい。「冬の朝はフロントガラスが真っ白に凍るぐらい冷えます。まずお湯を沸かして、フロントガラスやポンプのモーターを溶かすことから始まります」と芝徳行社長は笑う。

仕事に関して「大きな現場はあまり無くて、この界隈の左官屋さん、大工さん、基礎屋さん、造園屋さんが主な納入先です」と話す。印象に残る現場を聞くと「4年ほど前に宇治田原で堰堤工事に関わりました。小型車しか入れない現場ということで弊社が行ったのですが、あの時は本当に怖かったです。現場までは行き交うことも難しい未舗装の山道で、落ちたら死ぬだろうなと思いながら行きました。茶畑の通路にコンクリートを敷く現場にも行きましたが、茶畑はだいたい日当りの良い斜面にありますから、狭い道と急斜面で運転手さんは大変だったと思います」と地元ならではの話を聞かせてくれた。

製造の部分では「お客様からクレームが無いように、品質管理は特にしっかりやっています。ここから一分程の所に弊社で使用している山砂利の生産工場がありますので、もし何かあったとしても、すぐに対応が出来るというのも強みです」と話す。

松岡建材工業では洗い出しコンクリートを扱っている。洗い出しコンクリートは、生コンを流し込んだ後、固まる前に表面のセメントを水で洗い流して、骨材の砂利や砕石を浮かび上がらせる手法だ。風情のある雰囲気に仕上がるほか、浮かび上げた石の凸凹が積雪や雨天時の滑り止めにもなる。また靴底の土を落とす効果もあるので、玄関の汚れ方もかなり変わってくるという。京都では松岡建材工業でしか取り扱いがないそうだ。「これに使っている石が地元の長池産の石なので、一目見れば弊社が納めたものだと分かります。他社では扱っていないので、『洗い出しといえば松岡さん』と言っていただいています」と微笑む。

社内での取組みについて聞いた。「個人の資格取得も会社として応援しています。溶接の資格を取った人が工場内の修理をしたり、自動車整備の資格を取った人が車の整備を行なったりと、直接は仕事と関係なさそうな事でも、本人のためにもなりますし、ゆくゆくは会社のためにもなると思います。もし弊社を辞めたとしても、その資格で生きていけるようにと思います」と取り組みを説明する。同時に社員の健康には人一倍気をつけている。「体調が悪ければ、お客様に悪い印象を与えてしまいます。弊社は地域と共に生きている会社ですから、体調面も含めて社員教育には力を入れています」と言う。

芝社長は2014年に先代から会社を引き継いだ。その時に「百年企業を目指して頑張ってくれ」と言われたそうだ。「私共としては、まずはお客様第一という気持ちで今までやってきましたし、これからもそうです」と話す。

地域との信頼があっての50年。この気持ちがある限り、次の50年、100年と地域に愛される企業であり続けるだろう。

工場データ

創業年月日：1967年9月1日
従業員：25名　コンクリート技士 3名
公害防止管理者（粉じん） 2名
特定化学物質作業主任者 2名
一級自動車整備士 1名
ミキサー：強制二軸　容量1100ℓ
保有台数：8t 6台 4t 9台 3t 5台 2t 1台


洗い出しコンクリートの施工例


手前が洗い出しコンクリート用の石

言芸 提文

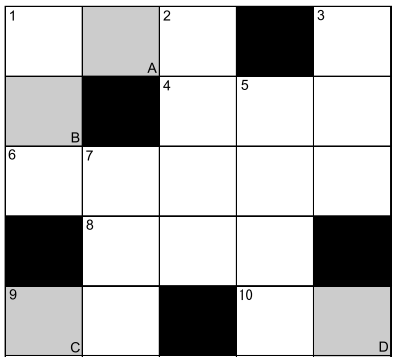
~投稿歓迎~

・どうにでも 解釈できる 共謀罪（小林一首）
・所信など 一からなくて 安倍政治（孝江）

どうにでも解釈できる点が共謀罪の最も危険なところです。「自分は一般市民だから関係ない」と思わないで、もっと危機を感じて下さい。臨時国会での所信表明も行なわずの解散総選挙。安倍首相には所信も初心も無かったように感じます。

11月のクロスワード

クロスワードパズルを解いて、A～Dに入る文字を並び換えて出てくる言葉を答えてください！



【タテのカギ】
1．テニスはコート。サッカーはピッチ。ではゴルフは？
2．見事にデビュー戦勝利！何を飾った？
3．それを言っちゃお終いよ。
5．「類は友を呼ぶ」とは何が集ること？
7．奨学金も広い意味ではこれです。

【ヨコのカギ】
1．年末はこれを極めます。
4．仕事などを、他人にまかせること。
6．そろそろ…
8．○○○実力のうちとは言いますが…
9．株、地、世帯に共通してつく言葉は？
10．現政権の政策に○○を突きつける。

〔正解者6人に抽選で図書券進呈〕 お名前・住所・電話番号・答えを葉書、FAX等に記載し組合総研編集部に11月20日までにお送り下さい。提言へのご意見なども。お待ちしております。

提言140号のクロスワードはお休みしました。